

貸借対照表(農業機械化促進業務勘定)  
(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

流動資産

現金及び預金		497,689,328	
たな卸資産		853,211	
前渡金		86,800	
前払費用		978,362	
未収収益		4,568,986	
未収金		4,661	
流動資産合計			504,181,348

固定資産

1 有形固定資産

建物	2,276,221,404		
減価償却累計額	49,583,884	2,226,637,520	
構築物	506,504,331		
減価償却累計額	16,156,467	490,347,864	
機械装置	198,098,160		
減価償却累計額	24,141,499	173,956,661	
車両運搬具	14,484,229		
減価償却累計額	2,922,165	11,562,064	
工具器具備品	690,687,802		
減価償却累計額	120,079,694	570,608,108	
土地		10,161,500,000	
有形固定資産合計		13,634,612,217	

2 無形固定資産

特許権		3,997,040	
ソフトウェア		4,041,582	
電話加入権		1,512,000	
工業所有権仮勘定		36,313,179	
その他無形固定資産			
水道施設利用権		2,586,845	
無形固定資産合計		48,450,646	

3 投資その他の資産

預託金		300,000,000	
投資有価証券		606,000,000	
関係会社株式		353,608,788	
長期前払費用		20,958	
その他の資産			
出資金		2,000	
投資その他の資産合計		1,259,631,746	

固定資産合計

14,942,694,609

資産合計

15,446,875,957

貸借対照表(農業機械化促進業務勘定)  
(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

流動負債

運営費交付金債務		63,036,616	
未払金		150,274,881	
未払法人税等		2,139,200	
未払消費税等		230,349	
前受金		10,879,880	
預り金		<u>9,700,661</u>	
流動負債合計			236,261,587

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	27,502,249		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	<u>5,467,814</u>	<u>32,970,063</u>	
固定負債合計			<u>32,970,063</u>

負債合計

269,231,650

資本の部

資本金

政府出資金		15,129,448,840	
地方公共団体出資金		2,900,000	
その他出資金		<u>166,350,000</u>	
資本金合計			15,298,698,840

資本剰余金

資本剰余金		113,691,467	
損益外減価償却累計額(-)		-213,369,958	
損益外固定資産除売却差額(-)		<u>-2,869,862</u>	
資本剰余金合計			-102,548,353

利益剰余金

当期末処理損失		<u>18,506,180</u>	
(うち当期総損失	18,506,180)		
繰越欠損金合計			<u>18,506,180</u>

資本合計

15,177,644,307

負債資本合計

15,446,875,957

損益計算書(農業機械化促進業務勘定)

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

経常費用

(単位:円)

研究業務費		
給与、賞与及び諸手当	249,046,446	
法定福利費・福利厚生費	29,620,534	
退職金	74,883,522	
その他人件費	51,136,914	
外部委託費	111,651,103	
研究材料消耗品費	68,748,891	
支払リース料・賃借料	1,707,477	
減価償却費	685,220	
試作機器	160,751,005	
保守・修繕費	16,900,541	
旅費交通費	18,962,636	
水道光熱費	10,045,053	
図書印刷費	9,599,146	
雑費	15,873,406	819,611,894
検査鑑定業務費		
給与、賞与及び諸手当	50,241,659	
法定福利費・福利厚生費	5,131,435	
その他人件費	1,350,474	
研究材料消耗品費	669,117	
支払リース料・賃借料	401,958	
保守・修繕費	909,715	
旅費交通費	1,321,365	
水道光熱費	1,647,307	
図書印刷費	378,477	
雑費	911,323	62,962,830
一般管理費		
役員報酬	13,094,605	
給与、賞与及び諸手当	52,868,845	
法定福利費・福利厚生費	8,017,485	
その他人件費	3,560,607	
消耗品費	2,457,016	
支払リース料・賃借料	900,671	
保守・修繕費	8,403,952	
旅費交通費	1,127,107	
水道光熱費	1,776,288	
図書印刷費	1,468,070	
雑費	40,653,317	134,327,963
経常費用合計		1,016,902,687
経常収益		
運営費交付金収益		941,021,101
事業収益		38,645,243
受託収入		
政府受託研究収入	400,000	
その他受託収入	1,433,540	1,833,540
資産見返負債戻入		685,220
財務収益		
受取利息	4,727,753	
その他財務収益	8,599,886	13,327,639
雑益		8,863,055
経常収益合計		1,004,375,798
経常利益		-12,526,889
臨時損失		
関係会社株式評価損		4,743,354
臨時損失合計		4,743,354
臨時利益		
還付消費税等		903,263
臨時利益合計		903,263
税引前当期純損失		16,366,980
法人税、住民税及び事業税		2,139,200
当期純損失		18,506,180
当期総損失		18,506,180

キャッシュ・フロー計算書(農業機械化促進業務勘定)  
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料・商品又はサービスの購入による支出	-391,890,533
人件費支出	-634,045,486
その他の業務支出	-50,290,688
運営費交付金収入	1,037,713,000
受託収入	1,833,540
手数料収入	12,600,132
その他事業収入	45,735,295
小計	<u>21,655,260</u>
利息の受取額	18,328,445
法人税等の支払額	-1,604,092
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>38,379,613</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の表示振替による増減	300,000,000
有形固定資産の取得による支出	-141,878,936
無形固定資産の取得による支出	-5,937,705
施設費による収入	113,691,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>265,874,826</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
地方公共団体出資金の払戻による支出	-3,000,000
その他出資金の払戻による支出	-31,950,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-34,950,000</u>
資金増加額	<u>269,304,439</u>
資金期首残高	<u>228,384,889</u>
資金期末残高	<u><u>497,689,328</u></u>

行政サービス実施コスト計算書(農業機械化促進業務勘定)

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

業務費用

(1)損益計算書上の費用

研究業務費	819,611,894	
検査鑑定業務費	62,962,830	
一般管理費	134,327,963	
臨時損失	<u>4,743,354</u>	1,021,646,041

(2)(控除)

事業収益	-38,645,243	
受託収入	-1,833,540	
財務収益	-13,327,639	
雑益	-8,863,055	
臨時利益	<u>-903,263</u>	<u>-63,572,740</u>

業務費用合計 958,073,301

損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	213,369,958	
損益外固定資産除売却相当額	<u>2,869,862</u>	
損益外減価償却等相当額合計		216,239,820

引当外退職給付増加見積額 -42,240,828

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		108,217,473
----------------------	--	-------------

(控除)法人税等 -2,139,200

行政サービス実施コスト 1,238,150,566

重要な会計方針(農業機械化促進業務勘定)

- (1) 運営費交付金収益の計上基準  
費用進行基準を採用しています。
- (2) 減価償却の会計処理方法  
有形固定資産  
定額法を採用しています。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～44年
構築物	2～42年
機械装置	2～9年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～13年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。  
無形固定資産  
定額法を採用しています。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4年)に基づいています。
- (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- (4) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債権  
償却原価法(定額法)を採用しています。  
関係会社株式  
移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)を採用しています。
- (5) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
消耗品及びその他の貯蔵品  
最終仕入原価法を採用しています。
- (6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方法を採用しています。

注記事項(農業機械化促進業務勘定)

- (1) 貸借対照表  
運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額 909,161,245 円
- (2) キャッシュフロー計算書  
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金 497,689,328 円

重要な非資金取引

生物系特定産業技術研究推進機構より引き継いだ資産及び負債並びに資本の主な内容は次のとおりであります。

流動資産	241,834,477 円
固定資産	15,317,074,323 円
資産合計	<u>15,558,908,800 円</u>

流動負債	225,259,960 円
固定負債	0 円
負債合計	<u>225,259,960 円</u>

資本金	15,333,648,840 円
資本合計	<u>15,333,648,840 円</u>

負債資本合計	<u>15,558,908,800 円</u>
--------	-------------------------

- (3) 持分法損益等
- |                    |               |
|--------------------|---------------|
| 関連会社に対する投資の金額      | 358,352,142 円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額   | 353,608,788 円 |
| 持分法を適用した場合の投資損失の金額 | 4,743,354 円   |

損失の処理に関する書類(農業機械化促進業務勘定)  
(平成16年12月10日)

(単位:円)

当期末処理損失		18,506,180
当期総損失	18,506,180	
次期繰越欠損金		<u>18,506,180</u>